

私たちは、いま議会改革に取り組んでいます

## 決算審査特別委員会視察 10月17日

6事業を選定し、3班編成で現場視察を行いました。  
○視察報告はホームページでご覧になれます。  
○委員会報告と各会派意見(要旨)は2面に掲載しています。

# 令和6年度決算を認定

9月定例議会では、決算審査特別委員会を設置し、令和6年度一般会計を始めとする4決算報告を認定したほか、条例改正、令和7年度一般会計補正予算など区長提出の合計10議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。  
なお、議案に対する議決結果と各会派の賛否を2面に掲載しています。

## 9月定例議会

議会期間 9月4日から10月20日までの47日間  
本会議第1日(9月4日)  
\*議会運営委員会の辞任許可及び選任の報告を行いました。  
\*区長提出の9議案及び請願19件の審査を、それぞれ所管委員会に付託しました。  
\*18人の委員をもって構成する

る決算審査特別委員会を設置し、区長提出の4決算報告の審査を付託しました。  
本会議第2日(9月8日)  
\*代表質問(自由民主党、日本共産党、AGORA……)

本会議第3日(9月10日)  
\*代表質問(公明党、市民自由民主党……)

本会議第4日(9月11日)  
\*代表質問(日本共産党、区民が主役、自由民主党……)

9月12日～10月2日  
\*特別委員会、常任委員会等が開催され、議案等を審査しました。(4面掲載)  
本会議第5日(10月6日)  
\*区長提出の9議案を、付託委員会の決定どおり可決しました。

10月7日～10月17日  
\*決算審査特別委員会で4決算報告を審査しました。(……)  
……(下記表2及び2面掲載)  
本会議第6日(10月20日)  
\*区長提出の4決算報告を、決算審査特別委員会の決定どおり認定しました。

\*区長提出の追加1議案の審査を建設委員会に付託し、委員会の決定どおり可決しました。

審議した案件  
▽区長提出案件  
条例………3件(可決)  
事件………3件(可決)  
予算………4件(可決、表1)  
決算………4件(認定、表2)  
▽請願  
付託した請願………22件  
「22件の内訳は、今定例議会付託分19件、継続審査分3件」(2面掲載)

### 特別支援教室拠点校の増設(音羽中学校)



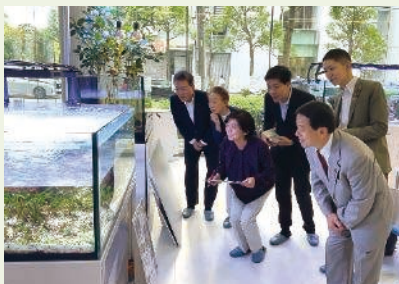
週2日、計6人が利用しており人数増加に備えて予備室を整え、教員等4人で連携し指導している。職員不在時の電話対応のため留守番機能付き電話の導入を要望する。

### 高齢者あんしん相談センター富坂



相談対応や様々な職種が連携して見守り事業を実施している。高齢者の増加に応じた職員数の適正配置と、文京白山の郷に戻った際のキャパシティの改善を要望する。

### AQUABASE



海等の自然環境を再現した複数の大型水槽がある空間が、中高生の第三の居場所となっていることを確認。今後も施設の周知を図り、中高生の居場所を地域偏在なく拡充すること。

### 窪町東公園



植樹、防災機能強化、防犯対策等、意見交換会を反映した再整備を評価する。今後、マンホールトイレの設置や、車いす動線に配慮し、遊具場所について検討すること。

### 湯島小学校増築校舎



校庭の面積減少を最小限に抑えた校舎の増築を評価する。重量鉄骨造を採用しており、今後、東邦音大跡地に建築予定の仮校舎の工法を検討する際に参考にする。

### 無電柱化工事(根津小学校前)



災害時の支援物資の搬入等の実行性をより確実にするため、学校東側道路の無電柱化を検討するとともに、不忍通りの拡幅・無電柱化についても都と情報共有を進めること。

## こどもの権利推進リーダーとの意見交換会

令和7年8月20日、(仮称)文京区こどもの権利に関する条例の制定に向け、区内中高生で構成された「こどもの権利推進リーダー」と文教委員会委員、子ども・子育て支援調査特別委員会委員との意見交換会が開催されました。こどもの権利推進リーダーから条例前文案の説明を受け、前文案に対する意見や感想、取組に関する質疑応答などが行われました。



### 熊本市・玉名市・上天草市大雨災害被災地へ義援金

8月に発生した大雨災害で被災された方々の支援に役立ててもらうため、文京区議会より各自自治体に、義援金10万円をお渡ししました。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。とともに、一日も早い被災地の復興を心よりお祈り申し上げます。

【表1】 令和7年度補正予算(9月)

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	予算総額
一般会計(第2回)	161,303,776	6,769,939	168,073,715
国民健康保険特別会計(第1回)	20,531,000	829,560	21,360,560
介護保険特別会計(第1回)	18,065,000	329,111	18,394,111
後期高齢者医療特別会計(第1回)	6,382,000	116,942	6,498,942
合計	206,281,776	8,045,552	214,327,328

【表2】 令和6年度決算

(単位:円)

会計別	歳入総額	歳出総額
一般会計	144,022,952,677	135,937,867,776
国民健康保険特別会計	21,388,891,996	20,576,460,807
介護保険特別会計	17,370,255,516	17,067,545,149
後期高齢者医療特別会計	6,448,943,762	6,337,498,367
合計	189,231,043,951	179,919,372,099



決算審査特別委員会報告(要旨)

決算審査特別委員会では、委員長に浅川のぼる委員(自由民主党)、副委員長に板倉美千代委員(日本共産党)を選出し、10月7日から10月17日までの7日間にわたり令和6年度決算報告を審査しました。

○総括質疑  
問 今後の基金の見通し、起債活用について伺う。  
答 近年の総基金残高の減少傾向は課題の一つと捉えており、令和8年度予算編成方針では、財政調整基金の一定の年度末残高維持に努めるとともに、公共施設整備等の将来の財政負担を踏まえながら、必要性を見極め、計画的に実施していくことを明記した。

また、特別区債についても、多額の費用を要する公共施設整備を計画的に実施するため、積極的な活用を図っていく。

今後も、起債依存度や公債費負担比率などの指標に留意しながら、より有利となる貸付け条件を見極めつつ活用することにより、持続可能で健全な財政運営に取り組む。

○一般会計―歳入(意見・要望)  
都区財政調整制度の財源である調整税が特別区固有の財源であることを全庁的に認識した上で、特別交付金の申請件数を増やすなど財源確保に一層努めること。

○一般会計―歳出(意見・要望)  
①能登半島地震で浮き彫りになったトイレ問題を鑑み、今後は、特定の年度では配布物を携帯トイレに限定するなど、家庭での備えを促すこと。

また、在宅避難時の衛生環境を保つため、災害時のトイレ確保・管理計画に、し尿の収集、処理について記載し、災害時は、他の廃棄物よりも優先的に収集、処理を行える

よう体制を整備すること。  
②B1ぐるの運転士不足解消に向け、国に対して抜本的な処遇改善策を求めること。

また、公共交通不便地域への対策としては、B1ぐる第4路線検討のほか、小型バスやA1オンデマンド交通の導入、他の公共交通機関との乗り継ぎを前提とした路線の設定など、多様な運行手段の可能性を幅広く検証すること。

③児童が早朝に校門前で待機する状況が生じている現状を踏まえ、安全な朝の居場所確保のため、始業前の学校開放を速やかに実現すること。

なお、教職員の負担にならないよう、シルバー人材センタ1などの協力を求めること。  
④近隣自治体において民泊規制の強化が進められていることから、本区に民泊が集中し、問題がさらに深刻化する懸念がある。区民が安心して暮らせる環境を確保するため、規制強化を早急に検討し、必要な措置を講じること。

⑤自転車が安全に自転車レーンを行けるよう、レーン内の駐車防止策として、ポストコーン設置を検討すること。  
また、ナンバプレート未装着のモベット等の法令違反行為に対しては、区も主体的に注意喚起を行うこと。  
⑥教材、部活動、制服、卒業アルバム等に要する費用は、各家庭の大きな負担であり、現行の就学援助制度では負担軽減に限界があることから、無償化の対象拡大など、さらなる支援の検討を進めること。

決算に対する各会派の意見(要旨)

自由民主党

区民の多様化する要望に対応した執行であることを認める。当会派が要望した時代ニーズや原油価格や物価高騰に対応する子育て世帯の支援、教育環境の充実、経営者支援、住環境整備、高齢者や生活困窮者支援など喫緊の課題に対し、基金や特別区債を適切に活用し、スピード感を持って対応した点を評価する。

今後も酷暑対策等、気候変動で激化する生活様式に対応し、持続可能な運営を望み、決算審査において当会派委員が指摘した事項の実現を要望し、4会計決算を認定する。

日本共産党  
区財政の黒字率10・8%は適正値の3倍で538億円貯め潤沢なのに、介護施設への独自支援や教材無償化等の新規支援策は無い。総体プールはカビ・錆治まらず、築63年の公衆便所洋式化せず、シビック最優先で議会フロア改修30億円投入計画と区長推進の国際バカロレア研修は教育への政治介入で区政の歪みは深刻。一般会計、3特別会計は認定しない。

公明党  
令和6年度は、物価高騰の影響を受ける区民生活や事業者に対する支援と総合戦略の主要課題の解決のために適切に予算を執行したものと評価する。今後も地域経済や地域コミュニティの活性化を促進し、区民ニーズを的確に捉えた事業やサービスの提供を要望し4会計決算を認定します。

AGORA  
当初予算の計画性と補正予算の透明性確保、転入希望者の意識調査と定住促進、ふるさと納税で寄附文化を醸成、若者参画予算、子ども食堂で

地域の居場所支援、アクティのおやつ全校に拡大、介護従事者の人材確保、B1ぐる第4路線、区政80周年の平和事業を求め4会計決算を認定。

区民が主役  
区が物価高騰下で区民生活を支える様々な施策を打ち出したことを一定評価する。今後も区民ニーズを捉えた行政サービスを要望する。ただし安易に外部からの売り込みに乗ってバカロレア研修事業を随意契約で始めるなど適正な行政手続きの観点から危うい点もあり反省を求める。

文京維新  
女性や氷河期世代のリスクリソグ教育の拡充、早退頻度が高い児童保護者へのフォロー強化、子ども達が安全に過ごせる居場所の確保推進、修学旅行費無償化の検討等求め4会計決算を認定。

永久の会  
6年度決算は、適切な執行状況であることが確認できた。今後も、費用対効果の観点に立ち、更なる区民福祉の向上に努められることを要望し、愛と感謝を持って、4会計決算全てを認定する。

市民  
区民の福祉向上に一層の注力。不登校対応力強化、隠れ教材費軽減、居住支援、就業支援、放デイ、移動支援の拡充等を求める。一般、国保介護保険会計は認定し、後期高齢者医療会計は認定しない。

文京子育て  
一般会計は不認定とする。柳町小学校第二仮設随意契約を認めない。崖等危険確認、自転車レーン安全策、保育所防犯カメラと検査結果公開、神田川護岸、職員食堂廃止反対、など。3特別会計は認定。

議案に対する議決結果と各会派の賛否

令和7年9月定例議会

○賛成 ×反対 ( )は、議長を除く出席議員数

付託委員	託会	議案番号	件名	自(9)	共(5)	公(4)	A(4)	区(3)	維(2)	永(2)	市(2)	子(1)	結果
区 長 提 出 議 案													
厚 生 条 例 建 設		31	文京区立障害者福祉施設条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
		32	文京区自転車駐車場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		36	文京区建設事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
予 算	総務区民	27	令和7年度文京区一般会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可 決
		28	令和7年度文京区国民健康保険特別会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
		29	令和7年度文京区介護保険特別会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
決 算 審 査 特 別 会 計		報告1	令和6年度文京区一般会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	○	○	×	認 定
		報告2	令和6年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
		報告3	令和6年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
		報告4	令和6年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	○	×	○	
事 建 設 件 文 教		34	文京区立元町公園整備工事(第二期)請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
		35	和解及び損害賠償額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		33	文京区立本駒込図書館改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

自…自由民主党文京区議会、共…日本共産党文京区議会議員団、公…公明党文京区議団、A…政策チーム AGORA、区…区民が主役の会、維…文京区議会日本維新の会、永…文京永久の会、市…市民フォーラム、子…ぶんきょう子育て・ネット

会派の略称

ソウル特別市松坡区議会訪問団と意見交換

令和7年9月5日、姉妹都市である韓国ソウル特別市松坡区議会の議員訪問団10人と文京区議会議長、副議長、議会運営・常任・特別委員会委員長及び幹事長による懇談会が行われ、議会構成や区の予算構成、広報の取組、ごみ排出量の削減、青少年交流などについて意見を交換しました。特に食品ロス、生ごみの処理方法や広報の多言語対応等について活発な議論が行われました。



令和7年9月定例議会 請願審査結果

●不採択となったもの

付託委員	託会	受理番号	件名
総務区民		4	【継続審査分】 「文の京」版「区民参画型予算」の導入を求める請願
		6	【継続審査分(第1項)】 文京区職員の区民とのコミュニケーション能力及び合意形成能力の向上に積極的に取り組むことを求める請願
		8	【継続審査分(第2項)】 子どもたちの「意見等の表明と参加」を確実に進めるため、子どもたちへの情報発信・提供を強化することを求める請願
		23	消費税率引き下げとインボイス制度の廃止に関する請願
		24	場外馬券売り場(後楽園オフト)の撤去を求める請願
		25	ゲノム編集食品の表示の義務化を求める請願
		26	公募型プロポーザル方式の事業について、応募した企業(体)のプロポーザルの概要を区HPで閲覧できるように求める請願
		27	文京区における「多文化共生」に向けた取り組みをさらに進め、区としての基本方針や条例検討に向け調査・研究を求める請願
		28	「区政の情報は区民のもの」と明記し、情報公開の徹底を求める請願
		29	ワクチン接種による健康被害の救済を求める請願
厚 生		30	文京区民が安心・安全に住み続けられるための「文の京」まちづくり基本条例(仮称)の検討に向けた調査・研究を求める請願
		31	気候変動問題への対応を、区民とともに進める「協働・協治」の仕組みの強化を求める請願
建 設		32	危険な暑さや集中豪雨から命と暮らしを守るため、区立公園への「雨庭(レインガーデン)」整備を求める請願
		33	教員の多忙化を解消し学校を楽しく学べる所にする為に教員を増やし、更なる少人数学級実現を求める請願
文 教		34	オーガニック給食の実現を求める請願
		35	竹早公園・小石川図書館に関連するワークショップの早期開催などを求める請願
		36	100年を見据えた図書館をつくろう
議会運営		37	ユニバーサルデザインの視点から、文京区立図書館の整備及び機能向上に関する検討の場を設けることを求める請願
		38	常任委員会・特別委員会のインターネット中継を早期に実施することを求める請願
		39	議会に出席する全ての人に対し、統一した情報通信機器の使用基準を設けることを求める請願
		40	「今後の議会運営に係る懇談会」が存在することを区議会HPで記載し、「要点記録」についても公表することを求める請願
		41	区議会本会議において、その場で「請願」の採択・不採択を入力し、結果を議場で表示することを求める請願

右記のQRコードから各ホームページがご覧いただけます。

●インターネット議会中継(生中継・録画中継)



●議案等の議決結果



●請願の審議結果





代表質問 (要旨)



自由民主党  
田中 としかね

『本の祭り』を見据えた  
図書館と書店の連携を

問 友好交流に関する覚書を締結したパリ市5区では毎年、図書館と書店が連携した『本の祭り』を開催している。国の「書店活性化プラン」の趣旨に合わせて、文京区版『本の祭り』を開催してはどうか。図書館と書店との連携協働のあり方を伺う。

教育長 地域に根差した読書環境の醸成のためにも、図書館と書店との連携は重要であると認識している。他自治体の取組も参考にして、書店との意見交換を行っていく。

避難所での「防災DX」の  
さらなる加速について

問 避難所となる学校には全て電子黒板が設置されている。「省電力広域ネットワーク」を構築すれば、電子黒板を活用した避難所での情報収集と伝達が可能となる。「防災DX」を加速させるために検討してみてはどうか。

区長 ICT技術を活用した災害対応業務の最適化は重要である。情報通信連絡体制の確保のため、新技術の動向等を注視し研究していく。



自由民主党  
松平 雄一郎

独居高齢者へ十分な支援を

問 独居高齢者は増加しているが、町会や高齢者クラブ、民生委員の担い手不足で見守りや相談を担う人材は限られる。区の認識と対策を伺う。

区長 地域資源の掘り起こし

や、地域活動の活性化が重要な見える関係をつくり地域包括ケアシステムを推進する。

増加する外国人児童生徒  
への対策を

問 学校内の取り出し指導や「ブレスクール」の実施等、教職員の負担軽減も兼ねた支援強化が必要であるが見解は。教育長 新たな人材の配置を検討する。みんなの学びサポート事業を実施する中で、随時必要な見直しを行い、効果的な支援となるよう努める。

学校でのいじめ対策の強化を

問 保護者や地域に対しても、いじめの定義・対応方針を共有し、より一層の相互連携が、いじめの早期発見・早期対応に重要と考えるが、如何か。



自由民主党  
白石 英行

酷暑等への対応について

問 未だ酷暑が続いているが、本区において、文部科学省・気象庁が策定した「日本の気候変動2025」に今後どう対応されるか、伺う。

清掃一部事務組合について

問 清掃工場維持に伴う組合債の増加を議長会で指摘してきた。区民負担が生じないよう、無駄のない運営に取り組み必要があるが、伺う。

区長 組合債の発行抑制に活用される分担金の算定は、各区のごみ量が関係するため、資源回収等により削減を図り、分担金の負担を軽減していく。

介護サービス基盤充実を

問 運営が終了した施設などを整備された物件を運用すること、介護サービスの充実が早期に図れると考えるが、伺う。



日本共産党  
関川 けさ子

物価高騰対策支援を

問 昨年度決算の決算剰余金は約80億円であり、区財政は潤沢である。物価高騰に苦しむ、年収300万円以下の方々への給付金支給を求める。

区長 総基金残高の減少傾向等を踏まえると、区財政は潤沢ではない。目的に応じた様々な事業を実施しており、更なる独自給付は行わない。

居住支援の強化を

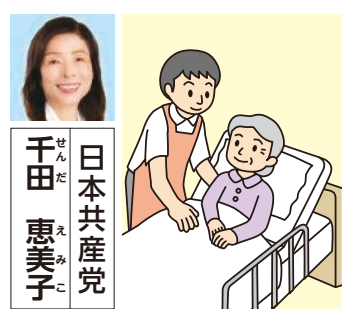
問 区内の空き家を調査し、生活保護受給者、低所得者等へ提供すること。区独自の賃貸補助や、生活保護費の住宅扶助の引き上げを行うこと。

区長 空き家を活用した住宅の提供は考えていないが、文京すまいるプロジェクトを一層充実させ、居住支援法人等との連携も強化する。

介護報酬の減収分に助成を

問 介護報酬の削減で存亡の危機にある区内介護サービス事業所・介護施設等への給付金を急いで支給すべき。

区長 介護職員向けの家賃や研修費補助、物価高騰対策への支援等を実施しており、減収分を補填する考えはないが、適切な支援を行い介護保険制度の安定的な運営に努める。



日本共産党  
千田 恵美子

経営が逼迫する地域医療  
機関への支援を

問 地域医療機関の持続のために地域医療の担い手への経営支援、人件費補助が必要と考えるが、区長の認識を伺う。

区長 国は、的確な対応を行うため本年度末までに検討を行うとしている。また、都が医療機関への支援策を既に実施していることから、区独自の支援を実施する考えはない。

健康保険証の復活を

問 保険情報を確認する証明書は、9種類混在している。健康保険証があれば不要だったものであり、国に健康保険証の復活を求めるべき。

区長 区は保険者として、マイナ保険証の普及に向けた取組を進める必要があることから、従来の健康保険証の発行を国に求める考えはない。

環状三号線計画の廃止を

問 共産党は環状三号線計画廃止を要求してきた。区長は「本区への影響も極めて大きい」と繰り返し答弁している。「影響」について具体的に。

に於いて、居住環境、生活動線、地域コミュニティに影響が出る可能性も考えられる。

高齢者実態調査の独自項目を生かした認知症計画の策定を

問 介護者支援や人材確保、孤立や感覚機能の不安感など、高齢者実態調査の独自項目を今後の認知症施策推進計画にどう反映していくか。

区長 設問ごとの集計や個別のデータ整理などにより、新しい認知症観やACPなどの浸透度等を確認し、さらに効果的な普及促進に取り組む。

在宅避難と避難所環境の両立を

問 在宅避難者の支援体制を整備し、安心して在宅避難できるような誘導を優先しつつ、災害関連死を防ぐ避難所環境改善との両立をどう図るか。

区長 在宅避難者の物資要望を把握し支援する。マンシヨン等での在宅避難を推進し、情報収集や支援体制の実効性向上、避難者全体の支援拠点となる避難所環境を検討する。

学力調査から新しい学びへ

問 全国学力調査を踏まえ、本区の課題分析と学びの改善タブレット端末の再調達を通じて、探究的学びや国際バカロレアとの協定等により「新しい学力」を育む方針を伺う。

教育長 学力は、全国・都を上回る知識定着が見られる一方、記述式で正答率が下がる。探究的学びのため、国際バカロレア等と連携した教員の資

質・能力の向上に努めていく。

若者会議が提案した施策への取組状況は

問 私が主催した24名の若者会議で政策立案し区長に行った提案は、議会でも訴えてきたが、区の取組状況を伺う。

区長 シェアサイクルは、事業者を3社に拡大した。また、区公式インスタグラムを開設し発信力強化に努めている。さらに、地域活動センター等に学習スペース設置を行った。

乳がん検診の費用補助を

問 高濃度乳腺など高リスク者に対し、マンモグラフィー検査に超音波検査を追加して乳がんの発見率を上げてほしい。費用補助を検討いただきたいが、見解を伺う。

区長 国の指針の検査項目にない超音波検査への費用助成は考えていないが、研究の進展や国の動向を注視していく。

医療的ケア児在宅レスパイトを学校でも利用可能に

問 看護師派遣の在宅レスパイト・就労等支援事業を、自宅に限定せず、学校でも利用できるようにしていただきたいが、見解を伺う。

区長 学校において、医療的ケアの特技習得等を理由に一定期間保護者の付添いを求められる事例がある。※本事業を利用できるように必要な準備を進めており、引き続き保護者の負担軽減に努めていく。

※発行日時点では、既に学校等での利用が開始

中学校部活動の  
地域移行について

問 教員の働き方改革を進められている部活動の地域移行では、指導者確保が課題である。民間委託等で指導者が日替わりになると、人格形成や社会性を育む部活動の役割が果たせないのではないかと。教育長 地域クラブ活動の運営主体に対し、可能な限り指導者は固定するように働きかけていく。

外国人による土地や  
不動産の取得について

問 外国人による土地や不動産取得について、国は規制や調査の枠組みが進んでいるが、区としての関与、情報収集は可能なのか、認識を伺う。

区長 国において、土地の登記記録等の調査・分析を進めており、区は、その結果についての情報を収集していく。

公園での花火について

問 一定条件のもと公園で手持ち花火を行うことは可能であるが、煙や騒音、苦情等により区民が気軽に花火を楽しめる環境にはない。公園の花火利用に関して、どのような課題を認識しているか、伺う。

区長 公園の利用ルール等が十分に認識されていないことが課題である。ホームページや園内での掲示等、よりわかりやすい周知に努めていく。

区民が主役  
海津 敦子

やらない理由ばかり  
開かれた区政とは真逆

問 教育委員会や総合教育会議等、傍聴できても配信はなし。中継、録画配信を求める。区長 教育長 変更、切り取り拡散で誤解を招く恐れ。議事録を公開しており、現時点で中継、配信を行う考えはない。

刑事責任に該当の重大な  
「不正」を「不備」と矮小化

問 職員が区長・副区長・部長・課長の印鑑を偽造し、決裁を経ずに予算流用。故意の不正をなぜ不備と処理したか。区長 財務事務の不適切事案のため内部統制の不備として公表。矮小化ではない。

IB教育の契約は公正か  
契約先と深いつながりか

問 契約相手の代表は、区長、教育委員が所属の団体で役員同士。利益相反を確認したか。教育長 団体所属は関知せず。IBOに契約相手しか研修の提供ができないと確認しており、それ以上の確認は不要と判断。

※IBO：国際バカロレア機構の略称

特別支援学級開設は後回し  
障害児の権利はどこへ

問 特別支援学級の設置がない学校は、現状、越境通学を強いられる。地域で学び、地域で生きる権利の保障を求める。教育長 区全体の状況ふまえ設置。複数教員で安定指導重視。今後も総合判断で対応。



